



緊急輸送道路に指定されている国道2号

どうなった？ 合併協議の調整事項

白須 均 議員

問：本市は今年で合併3年目を迎えるが、合併協議の中で合併後3年を目途に調整する事務事業の項目があったと思うが、それは現在どのような状況になっているのか。調整済事業項目の数と、未調整の主な事業項目を示してほしい。

答：合併時に、激変緩和措置として176の事務事業に最長5年間の経過措置を設けた。

合併後1年間で調整する55事業のうち44事業が調整済で、「くい市民病院施設整備策定」など11事業が調整中。

2年間で調整する23事業のうち12事業が調整済で「し尿処理手数料」・「下水道使用料」など11事業が調整中。

3年間で調整する項目は88事業で「コミュニティホームや営農集会所などの管理」・「教育施設の使用料」など72事業が調整中。

財源の確保対策について

池田 元 議員

問：①三位一体改革は、地方に裁量権の拡大をもたらしたが、交付税改革や補助金の縮減・廃止などで、多くの市町が財源不足に陥っている。本市も各種基金の取り崩しで財源不足を補っているが、中期財政収支見通しへの影響は。

②市税は税源移譲などで9.5%伸びたものの、滞納額も多い。税の公平負担の原則から、収納率の向上にどう取り組むか。

③国・県の財政難で各種事業の補助率のカット・廃止が想定されるが、平成19年度事業計画への影響は。

答：①平成15年度と比べ主要財源が約3億3,000万円減っている。新型交付税導入を仮定した試算でも減額の見込み。財政計画は毎年ローリングして公表するので、平成19年度財政計画で影響額を反映した普通交付税額を計上する必要がある。

団塊世代の大量退職と 人事管理

白須 均 議員

問：①合併は市民に不便をかけないように努めながら、効率化を求めるのが大きな目標である。

本市においても、「団塊の世代」が大量に退職するが、今後の職員数はどのように推移していくのか。

②人間の能力というのは多様な面があると思うが、本市の活性化に向けての人事をどのように考えているのか。

答：①計画では、5か年間で退職者200人を見込んでいる。合併や団塊世代の大量退職を好機と捉え、さらなる事務事業の効率化・外部委託・組織の統廃合を進めたい。

②人事評価制度の導入で、人を育てる人事管理に取り組み、人事異動や昇格に反映させ、年功のみでなく、能力・態度・成績に基づいた処遇の反映も可能となる。

職員一人ひとりのやる気を引き出すとともに、公平公正な人事管理に結びつけたい。



職員の大量退職と人材育成が課題の市役所

②(滞納の実態は別表の通り)督促・催告はもちろん、場合により給与・預貯金・不動産の差押えなどで厳正に対処していく。

③公共事業補助金総額の約5%縮減で、その影響が想定される。

【別表】

平成17年度決算にみる市税などの滞納状況

	収納率	収入未済額
市 税	93.7%	9億3,500万円
国 保 税	74.2%	8億8,900万円
住宅使用料	74.1%	1億200万円



新たな体制で滞納問題にあたる収納課

物品の調達などに競争原理は

池田 元 議員

問：予算書の各項目に計上されている消耗品類・燃料・備品類などの調達(購入)には競争原理が導入されているか、経費節減の観点から問いたい。

経費節減は企業会計のみならず全会計において徹底すべきだと思うがどうか。

答：一般会計・特別会計における需用費や備品などの調達では、業者登録制を導入、物品登録業者名簿に登載されたものから地方自治法の規定で1件80万円以上の購入には原則5社以上での指名競争入札を行っている。

ガソリン類は価格変動が著しく、翌月の実勢価格を調査し、毎月

の実勢価格で執行している。

一般会計以外の各会計での物品調達でも原則は競争入札であり、入札執行で価格競争が行われ、経費節減を図っている。

駅前広場の再整備について

仁ノ岡 範之 議員

問：ペアシティ東館は、平成22年に商業棟とマンション棟に生まれ変わるようになった。

商業棟は、駅周辺にいくらかの効果はあるが、中心市街地の賑わい創出には十分ではない。

賑わい創出のための一方策として、駅前のバスターミナルは、停留所機能を残し廃止してはどうか。この場所を賑わい創出の広場として活用し、タクシールールや送迎用駐車場も併せて駅前を再整備してはどうか。

答：駅前広場は、駅前市街地再開発事業や鉄道高架連続立体交差事業などにより、約8,700㎡を「三原市の顔」として多目的機能も併せ、街路事業として国の補助を受け、17億円を投入し完成したものである。

再整備には、補助金返還の問題や多額の財源の確保など整理を要する課題はあるが、時代に合った賑わいを創出するための駅前のあり方について、慎重に検討してみたいと考えている。



J R 三原駅前広場

融資制度の取り扱いについて

仁ノ岡 範之 議員

問：ペアシティ東館の閉館に伴い、入居していた店舗は移転することになった。

持分の床を担保に融資を受けていた店舗では、床を売却したため担保物件がなくなり、運転資金や設備資金の融資を受けることが困難となっている。

入居店舗の方から、「いくら市が融資枠を増やしてくれても担保物件がなければ金融機関から融資が受けにくい」という声を聞くが、どのように対応するのか。

答：中小企業への融資総額が預託金の2.5倍から3倍となるよう協議をしている。融資の活用にあたっては、最終決定を金融機関が行う関係で、各金融機関で扱いが異なっている。

担保物件については、県信用保証協会の保証承諾を融資の条件としているため、大部分の金融機関が、担保物件を求めない取り扱いをしている。

一部の金融機関で担保物件の提供を求める場合もあるが、求めない取り扱いをお願いしていく。

本郷工業団地の造成見通しは

中西 正信 議員

問：本郷工業団地は、空港設置に伴う地域振興策の一環として計画された。用地買収に着手して15年が経過し、その間バブルの崩壊や経済低迷などあり、残念ながら今日まで未造成のままである。

①本市にはどのような情報が入っているのか。

②県に対して造成を要請する今後の取り組みはどうか。

③市の窓口は、市長が本部長と なって推進すべきと思うがどうか。

答：①産業の活性化のためには、先端産業の誘致は不可欠であり、知事も「今年度中には事業着手の調整を行い、企業に向けて積極的にアピールしていきたい」と述べている。

②この団地は、空港や高速道路に近く、工業用水も十分にあり、平成19年度の早い時期に造成決定となるよう県に要望していく。

③先頭に立って、工業団地造成と企業誘致に努力していく。

普通財産の活用推進を

中西 正信 議員

問：本市の宝である行政財産・普通財産は平成17年度末の調書で土地約795万㎡、建物延べ面積約46万㎡の保有となっている。行政財産の土地・建物は有効活用されているが、普通財産の土地約477万㎡の宅地・山林・雑種地など膨大な財産は、今一度調査をし、将来の事業に必要なもの・売却するものなど精査すべきである。

- ①現地調査をし、現状把握を。
- ②宅地・遊休地など利用区分し、売却するなど有効活用を。

答：①昨年より全ての関係課において現地調査を行い、位置図・見取図・公図・測量図・登記簿謄本及び現況写真などを附属した「財産台帳」を整備した。

②旧第二中学校跡地は、公共事業立退者の移転先及び公園として整備した。旧緑ヶ丘商業高校跡地は武道館として使用している。未活用の市有財産は、基本的に

は売却の方向で検討している。

平成20年度から公有財産管理システムを導入し、財産の有効活用に役立てる。



武道館として活用している
旧緑ヶ丘商業高校体育館

企業誘致対策について

谷杉 義隆 議員

問：企業誘致は、本市にとって財政や雇用確保・地域活性化など多方面にわたる市の発展に欠かせない一大事業といっても過言ではない。

あらゆる角度からの情報と企業の持つ独自性や企業戦略・行政の施策・時間と労力などがあいまって誘致できるものと考えているが、結果主義の行政評価からすればいささか物足りなさを感じている。

企業訪問は何社で、その成果にどう対応しているか問う。

答：あらゆる機会を通じ企業訪問に取り組み、平成18年度は7社の

本社を訪れ、東京・大阪の企業懇談会へも参加し情報交換した。

市内でも県と共同で主要企業を対象とした「地域産業活性化推進会議」を開催し、情報交換や要望を聞く機会を作っている。その際の情報で、市の対応が必要な事項は職員に指示しているが、指摘のような成果にはなっていない。

今後も県と連携を深め、新規誘致・市内企業の設備増設などへ努力していく。

農地・水・環境保全 向上対策

谷杉 義隆 議員

問：農地・水・環境保全向上対策事業は2階建ての構造で、1階部分は地域住民・自治会・関係団体などが幅広く参加する活動組織を作り、農村の自然や景観などを守る地域共同活動への支援、2階部分は化学肥料と化学合成農薬の5割低減や環境にやさしい農業に向けた地域での取り組みなどへの支援で、補助はそれぞれ分離し支給されるが、取り組みに支障が出ている。

環境保全型農業推進方針を早期に策定すべきと思うがどうか。



モデル事業での草刈作業(久井町)

答：平成19年度から国の補助事業として導入されるが、本市は昨